



73 SNSを活用した情報発信の強化【新規】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標	区民の参画・協働と開かれた区政を実現します
------------------------	-----------------------

事業概要	内容	区は、令和2年8月から、千代田区公式LINEアカウントを開設し、登録者に防災情報等の重要情報を一斉配信しています。 令和3年度は、従来の一斉配信に加え、登録者自身があらかじめ選択した区政情報を受け取ることができる「セグメント配信」を開始し、重要情報のみならず、登録者のニーズに沿った情報の配信を行います。		
	事業開始年度	令和3年度		

事業費	予算現額	決算額	執行率
	6,952,000円	6,952,000円	100.0%

事業実績	○令和3年度実績			
	<p>(1) LINEのセグメント配信 令和3年9月1日から受信者が希望する種別の情報（子育てや福祉、地域情報など18項目）のみを受け取れるよう、セグメント配信を開始しました。 セグメント配信登録者数 8,354人（令和4年3月31日時点）</p> <p>(2) LINE登録者数の増加に向けた普及啓発等</p> <p>①広報千代田での新機能の周知 令和3年11月5日号で、地震・風水害などの緊急情報との連携やセグメント配信の開始など、新機能をわかりやすく掲載しました。</p> <p>②新型コロナウイルスワクチン接種の予約対応 メニュー画面からワクチン接種の予約ページにワンクリックでアクセスできるようにしました。 このような取組みの結果、千代田区公式LINEアカウントの登録者数が約3.6倍に増加しました。</p>			
	令和4年3月31日	令和3年4月1日		
	16,679人	4,647人		
	▲LINE登録者数			
				
	▲広報千代田での周知		▲LINEメニュー画面	

実績を踏まえた評価・課題 令和5年度予算への対応	災害発生時など、緊急時はLINEのようなプッシュ型の情報発信が重要であるとともに、受信者が必要な情報を受け取れる体制を整備することが重要です。そのためにも、LINE・セグメント配信の登録者を増やす普及啓発や登録者の傾向などの検証が必要です。 令和5年度は、令和4年度に引き続き、LINE登録者のニーズに沿った情報配信を行うとともに、LINE・セグメント配信の登録者数の増加に向け普及啓発等に取り組みます。
-----------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

所管課 政策経営部 広報広聴課	決算参考書	238頁	R3予算の概要	164頁
-----------------	-------	------	---------	------

74 全庁LANの運営【拡充】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		質の高い、効果的で効率的な区政運営を推進します		
事業概要	内容	<p>全庁LANについて、複雑化したネットワークや老朽化した機器等の更新を行うとともに、従来の高度なセキュリティ対策を活かしつつ、効率性や利便性の向上に向けたシステムリプレースに着手します。</p> <p>また、ウィズコロナにおける新しい生活様式を見据えて、関係機関等との円滑なコミュニケーションを実現するため、Web会議システムを運用していくとともに、新型コロナウイルス感染拡大による影響を踏まえ、有事の際にも区民サービスを滞りなく進めることや職員の多様な働き方を支援するため、リモートワークシステムの運用を拡大します。</p> <p>さらに、職員が庁舎内のスペースを有効活用し、より機動的に業務を進められるようにすることやペーパーレス化による事務経費の削減のため、各職場において無線LAN化を進めます。</p>		
	事業開始年度	(1) 平成10年度 (2) ~ (5) 令和2年度		
事業費	予算現額		決算額	執行率
	(1) 全庁LANの運営	839,966,000円	834,611,571円	99.4%
	(2) 全庁LANのリプレース	635,026,000円	317,077,100円	49.9%
	(3) Web会議システムの運営	4,634,000円	3,692,582円	79.7%
	(4) リモートワークシステムの運営	33,953,000円	31,430,909円	92.6%
	(5) 無線LANの運営	59,397,000円	41,694,950円	70.2%
事業実績	○令和3年度実績			
	(1) 全庁LANのリプレース システムリプレースに向けた提案依頼(RFP)を実施するとともに、新たな機能要件の実現に向けた打合せや現状調査を通じて要件定義書及び基本設計書を作成するなど、リプレースに着手しました。			
	※契約差金及び半導体不足に伴うリプレース計画変更により、執行率が低くなりました。			
	(2) Web会議システムの運営 関係機関等との円滑なコミュニケーションの実現のため、システムの具体的な接続手順を示すなど利用者の利便性向上を図りました。			
実績を踏まえた評価・課題 令和5年度予算への対応	(3) リモートワークシステムの運営 リモートワークを推進するため、端末の台数を10台から80台に増設し、リモートワークの運用を拡大しました。			
	(4) 無線LANの運営 無線LAN導入エリアを本庁舎の一部から本庁舎、千代田保健所及び千代田会館8階の執務室全体に拡大し、本格運用を開始しました。			
令和5年度予算への対応		<p>全庁LANのリプレースの影響は、区職員だけでなく区民や事業者まで広範囲にわたるため、区民サービスに影響を及ぼさないよう、本庁舎はもとより庁外施設で稼働するシステム全体の体系把握と、各システムの停止期間等の影響を最小限に留めるための綿密な移行計画を立て、確実に実行する必要があります。</p> <p>令和4年度は、更改機器の確保、基本設計書の精査及び実施設計書の作成を行うなど、令和5年からの稼働に向けシステムリプレースを進めています。</p> <p>令和5年度は、総務省が公表している「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に定められたβ'モデルへの準拠に向けた取組みを進めていきます。</p>		
所管課 政策経営部 IT推進課		決算参考書	242頁	R3予算の概要 167頁

75 総合住民サービスシステムの運営【拡充】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		質の高い、効果的で効率的な区政運営を推進します		
事業概要	内容	<p>住民情報を扱う区の基幹業務を統合した総合住民サービスシステムについて、個別システム等で運営している一部のシステムを、セキュリティの確保とシステム間連携など運営上の課題から改修・統合するとともに、国が示す「自治体の情報システムの標準化・共通化」の方針を踏まえた現状調査と行政サービスのあり方を検証したうえでシステムリプレースに着手します。</p> <p>また、行政手続に係る区民等の利便性向上や行政運営の効率化を図るため、行政手続オンライン化に向けた取組みを進めます。令和3年度は、窓口手続のデジタル化や各種証明書等の電子交付に係る実証実験などを行い、効果と課題を検証します。</p>		
	事業開始年度	(1) 平成23年度 (2) 平成27年度 (3) 平成30年度 (4) 令和3年度		
事業費	予算現額		決算額	執行率
	(1) 総合住民サービスシステムの運営	480,837,000円	465,797,418円	96.9%
	(2) 社会保障・税番号制度対応	34,139,000円	25,338,000円	74.2%
	(3) 総合住民サービスシステムのリプレース	278,786,000円	277,994,200円	99.7%
	(4) 行政手続オンライン化実証実験	63,140,000円	12,699,797円	20.1%
事業実績	<p>○令和3年度実績</p> <p>(1) 総合住民サービスシステムのリプレース 令和2年度に引き続き、個別システム等で運営している一部のシステムについて、セキュリティの確保とシステム間連携など運営上の課題から改修・統合を実施するとともに、国が推進する自治体情報システムの標準化への対応に向け、業務フローや連携状況など現状業務の分析を実施しました。</p> <p>(2) 行政手続オンライン化実証実験 既に実施している「ぴったりサービス」（10手続き）に加え、「東京共同電子申請・届出サービス」に参加し、オンライン申請（1手続き）を開始しました。また、オンライン手続を想定した業務分析を一部実施するとともに、区民がオンライン上で自身に必要な手続き等を確認できる「千代田区手続きガイド」の導入やオンラインによる来庁予約に係る実証実験を実施しました。</p> <p>※千代田区DX戦略の検討状況を踏まえ、当初の想定より実証実験の規模を縮小して実施したことにより、執行率が低くなりました。</p>			
	実績を踏まえた評価・課題 令和4年度取組状況 令和5年度予算への対応	<p>システムリプレースにあたっては、自治体情報システムの標準化への対応や行政サービスのあり方を検証したうえでリプレースに着手する必要があります。</p> <p>令和5年度は、令和4年度に引き続き、自治体情報システムの標準化・共通化の方針を踏まえたシステムリプレースに向けて、行政サービスのあり方を検証し、住民サービスの向上と行政事務の効率化をめざします。</p> <p>また、行政手続オンライン化にあたって、区民サービスを最大限向上するためには、単にオンラインで申請できるだけでなく、同じことを何度も入力しない機能、区役所との様々なコミュニケーション機能などを充実するとともに、紙、オンラインいずれの申請でもスピーディーに対応することが必要です。</p> <p>令和4年度は、オンライン申請のみならず、区への相談や行政手続の予約等の機能を具備した、区民と区役所の結節点となる区独自ポータルサイトの構築を、業務の見直しの推進と併せて実施し、令和5年度からの運用開始をめざします。</p>		
所管課 政策経営部 IT推進課		決算参考書	242頁	R3予算の概要 169頁

76 総合行政システムのリプレース

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		質の高い、効果的で効率的な区政運営を推進します		
事業概要	内容	<p>区の内部事務を支える総合行政システム（財務管理、文書管理、電子決裁）は、これまでの度重なる改修や機能追加などによりシステム間の業務連携が煩雑になっています。</p> <p>そこで、業務効率化やさらなるセキュリティの向上を図るため、令和5年度の新システム稼働に向けたシステムリプレースに着手します。リプレースにあたっては、内部事務の効率化にとどまらず、新しい生活様式や将来の働き方改革への対応（リモートワーク）を視野に入れ、業務の標準化を進めるとともに、デジタル技術（RPA・AI）の活用を検討し、業務生産性の向上をめざします。</p>		
	事業開始年度	平成30年度		
事業費	予算現額	33,623,000円	決算額	782,000円
			執行率	2.3%
事業実績	<p>○令和3年度実績</p> <p>内部事務の効率化等に向け、システムのあるべき姿の検討を行ったうえで、システムリプレースに向けた提案依頼（RFP）を実施し、リプレースに着手しました。また、リプレースを進めるにあたり、リプレースの目的や完了条件、スケジュール、人員体制や進捗管理方法を明確にするため、プロジェクト計画書の作成を行いました。</p> <p>※契約差金及び新型コロナウイルス感染拡大によるスケジュールの遅れにより、執行率が低くなりました。</p>			
実績を踏まえた評価・課題 令和4年度取組状況 令和5年度予算への対応	<p>総合行政システムのリプレースにあたっては、内部事務の標準化や効率化にとどまらず、新しい生活様式や将来の働き方改革への対応を視野に入れたうえで、リプレースに着手する必要があります。</p> <p>令和4年度は、システムの分野別に分科会を開催し、機能要件の確認や基本設計書の作成を行うとともに、業務手順の標準化、効率化、簡素化など、システムのあるべき姿を引き続き検討し、業務プロセスや規定等の見直しを行います。</p> <p>令和5年度は、現行システムからのデータ移行作業や統合・運用試験を実施し、財務会計システムを先行稼働するとともに、令和6年度の全システムの稼働に向けた構築作業等を行います。</p>			
所管課	政策経営部	IT推進課	決算参考書	242頁
			R3予算の概要	171頁

77 デジタル化の推進に向けた調査検討【新規】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		質の高い、効果的で効率的な区政運営を推進します		
事業概要	内容	<p>区は、効率的かつ高度な行政サービスの実現をめざし、主要システムのリプレースをはじめ、各種業務のデジタル化の推進に取り組みます。</p> <p>デジタル化の推進にあたっては、現在、区内で管理・保管している膨大な業務データを分析・調査し、既存システムの更新や新たなシステムの構築における最適化を図っていきます。</p> <p>また、必要なハードウェアなどの機器整備のみならず、デジタル化を進めていくうえで業務の統一性を確保するため、外部の専門家等の意見を取り入れながら、規定やガイドラインなどの環境整備に取り組みます。</p>		
	事業開始年度	令和3年度		
事業費	予算現額	63,875,000円	決算額	39,455,668円
			執行率	61.8%
事業実績	<p>○令和3年度実績</p> <p>(1) 千代田区DX戦略（素案）策定及びデジタル手続条例の制定</p> <p>DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進するにあたり、将来像を描き、その実現に向けた取組みを区内外に発信し区民等と共有することでDXをより着実かつ効果的に進めるため、20～30代の職員を中心としたプロジェクトチームを設置し、検討を行いながら「千代田区DX戦略（素案）」を策定しました。また、オンライン手続の推進にあたり、区条例等で書面により行うこととされている手続きについて、オンラインでも手続きを可能とするため、「千代田区情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例」（デジタル手続条例）を制定しました。</p> <p>(2) 業務データ分析</p> <p>全庁LANのリプレースにより、業務環境がインターネット環境へ移行することを見据え、適正なデータ管理や保管方法等を検討していくため、情報資産分類と管理に関する調査・分析を実施しました。</p> <p>(3) デジタルデバйд対策</p> <p>東京都と共同で高齢者スマホ教室を実施しました。 （令和3年11月30日午前・午後：計25名、12月14日午前・午後：計20名）</p>			
	実績を踏まえた評価・課題 令和4年度取組状況 令和5年度予算への対応	<p>DXの推進にあたっては、誰もがデジタル技術の恩恵を享受できる社会の実現を前提とし、基礎自治体として、区民の利便性向上のために何から取り組むべきかを考え、区民の多様な幸せの実現と職員の生産性向上に向けた取組みを実施していく必要があります。</p> <p>令和4年度は、デジタルデバйд対策として、区民のデジタル活用の実態とニーズを把握するためのアンケート調査を実施し、その結果も踏まえて様々な取組みを実施します。また、窓口へのキャッシュレス決済の導入や、マイナンバーカードの活用等により窓口で区民に書かせない取組みなど窓口のスマート化に向けた実証実験に加えて、職場環境改善・事務効率化に向けた取組みを推進します。</p> <p>令和5年度は、令和4年度の取組みを踏まえ、適切に進捗状況の管理・検証を行い、時代や状況の変化に対応しながら各取組みを進めていきます。</p>		
所管課	政策経営部 IT推進課 （デジタル戦略担当課長）	決算参考書	244頁	R3予算の概要 172頁

78 防災意識の普及・啓発【拡充】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		みんなで助けあう減災のまちづくりを進めます		
事業概要	内容	<p>区は、東京都によって高潮浸水想定区域が指定されたことや東京都が管理する神田川の洪水浸水想定区域等が見直されたことを受け、ハザードマップを新たに作成・修正します。</p> <p>作成・修正にあたっては、水害に関する様々な情報をわかりやすく周知するために、複数あるハザードマップなど関連する情報をまとめて冊子化し、区内全世帯に配布します。</p> <p>また、日頃の備えや水害発生時等の適切な行動につながるよう、ハザードマップや水害についての解説動画を制作し、区ホームページを通じて周知します。</p>		
	事業開始年度	昭和50年度		
事業費	予算現額	決算額	執行率	
	25,145,000円	18,685,812円	74.3%	
事業実績	<p>○令和3年度実績</p> <p>(1) ハザードマップの新規作成及び修正 高潮ハザードマップの新規作成及び洪水ハザードマップ（神田川版）の修正を行いました。</p> <p>(2) ハザードマップの冊子化及び配布 水害に対する様々な情報を1冊の冊子で網羅的に把握することが可能となるよう、洪水ハザードマップ（神田川版・荒川版）、高潮ハザードマップ、土砂災害ハザードマップをまとめて冊子化し、区内全世帯に配布しました。</p> <p>また、水害はほかの災害と異なり、ある程度予測できる災害であることから、時系列で自分の避難手順を書き込むことができる家庭ごとのタイムライン作成シートを添付することで、災害時のマイ・タイムライン作成の促進を図りました。</p> <p>(3) ハザードマップの解説動画の制作及び周知 ハザードマップの見方やマイ・タイムラインの作成方法についての解説動画を制作し、区ホームページで周知しました。</p>			
	<p>▲ハザードマップ (冊子版)</p>			
令和5年度予算への対応 実績を踏まえた評価・課題	<p>災害による被害を抑えるには、予想される被害及び対応方法などを広く周知することにより、地域全体で防災に対する意識を高めていくことが必要です。</p> <p>令和5年度は、令和4年度に引き続き、災害リスクの啓発や各種助成等を行い、防災意識の向上を推進します。</p>			
所管課	政策経営部	災害対策・危機管理課	決算参考書	244頁 R3予算の概要
				161頁

79 防災センター管理運営【拡充】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		みんなで助けあう減災のまちづくりを進めます										
事業概要	内容	<p>区は、庁舎内に防災センターを設置し、様々な防災・防犯情報等を発信しています。このうち、携帯電話やスマートフォン等へ情報をメールでお知らせする「千代田区安全・安心メール」は、防災行政無線が聞き取りにくい環境でも必要な情報をお伝えすることができることから、防災行政無線を補完する情報伝達手段としての役割を担っています。</p> <p>近年、千代田区の外国人人口は増加傾向にあり、多言語で災害情報を発信することの重要性が増している状況を踏まえ、日本語のほか、英語・中国語（簡体字）・韓国語の計4か国語での配信を開始します。</p>										
	事業開始年度	平成18年度										
事業費	予算現額	14,093,000円	決算額	12,363,384円								
			執行率	87.7%								
事業実績	<p>○令和3年度実績</p> <p>安全・安心メールのシステム改修を行い、日本語でのメール配信時、英語・中国語（簡体字）・韓国語の3か国語に自動翻訳して配信する機能を追加しました。</p> <p>また、4か国語での配信開始に伴い、それぞれの言語で登録案内チラシを作成し、区施設での配布や区ホームページ等で周知を行ったほか、区内の各大使館や日本語学校等へ情報提供を行いました。</p> <p>【登録者数（令和4年3月31日時点）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本語</th> <th>英語</th> <th>中国語 (簡体字)</th> <th>韓国語</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,318人</td> <td>11人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>				日本語	英語	中国語 (簡体字)	韓国語	10,318人	11人	0人	0人
	日本語	英語	中国語 (簡体字)	韓国語								
10,318人	11人	0人	0人									
実績を踏まえた評価・課題 令和4年度の取組状況 令和5年度予算への対応	<p>外国語の登録者数は少ない状態で推移しており、今後も、外国人の在住・在勤・在学者に対して、防災・防犯情報を迅速に提供するため、安全・安心メールへの登録を促す取組みを継続的に行う必要があります。</p> <p>令和4年度は、これまでの取組みに加えて、区内の外国人コミュニティが参加するイベント等の機会を捉えて情報提供を行うほか、入国制限の緩和を踏まえ、在勤・在学者が訪れる可能性の高い施設等への情報提供を強化していきます。</p> <p>令和5年度も引き続き、安全・安心メールを活用した情報発信体制を維持・管理するとともに、登録者数増加に向けた取組みを推進していきます。</p>											
所管課	政策経営部	災害対策・危機管理課	決算参考書	246頁								
			R3予算の概要	162頁								